



平成19年5月期 決算短信

平成19年7月6日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

上場取引所

東証一部

コード番号 3349

URL <http://www.cosmospc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 正晃

TEL (092) 433 - 0660 (代表)

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小野 幸弘

定時株主総会開催予定日 平成19年8月30日

配当支払開始予定日

平成19年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成19年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	125,846	19.8	3,757	10.4	4,373	14.0	2,299	18.2
18年5月期	105,046	33.6	3,402	51.0	3,836	55.8	1,944	54.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	114	96	—	—	15.8	10.6	3.0
18年5月期	102	06	—	—	19.8	11.6	3.2

(参考) 持分法投資損益

19年5月期

—百万円

18年5月期

—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年5月期	44,389		15,612		35.2	780	60
18年5月期	38,063		13,510		35.5	675	52

(参考) 自己資本

19年5月期

15,612百万円

18年5月期

13,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
19年5月期	2,807		△7,583		2,428		6,830
18年5月期	3,298		△4,419		3,390		9,178

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	— —	10 00	10 00	200	9.8	1.5
19年5月期	— —	10 00	10 00	200	8.7	1.4
20年5月期 (予想)	— —	10 00	10 00	—	8.2	—

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	69,400	13.5	1,750	7.8	2,000	1.3	1,044	0.2	52	20
通期	146,800	16.7	4,166	10.9	4,700	7.5	2,453	6.7	122	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 20,000,400株 18年5月期 20,000,400株

② 期末自己株式数 19年5月期 231株 18年5月期 126株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	124,023	20.1	3,680	10.1	4,290	13.8	2,256	18.2
18年5月期	103,301	34.3	3,343	53.0	3,768	57.5	1,909	54.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	112	82	—	—
18年5月期	100	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	44,275		15,472		34.9		773 61	
18年5月期	37,776		13,413		35.5		670 67	

(参考) 自己資本 19年5月期 15,472百万円 18年5月期 13,413百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	銭	
中間期	69,578	15.2	1,683	0.9	1,930	△4.2	1,007	△8.1	50	39
通期	147,190	18.7	3,990	8.4	4,519	5.4	2,359	4.6	117	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格高騰やグローバルな株安の連鎖等、先行きの不透明感はあるものの、緩やかながら底堅い回復基調で推移いたしました。しかしながら、ドラッグストア業界では同業他社との競合に加え、業種業態を超えた販売競争が激化する厳しい経営環境が続いています。また、好天に恵まれた前年度から一転し、長梅雨、台風の停滞、異常な暖冬等、天候不順が続く厳しい年度となりました。

このような状況の中、当社グループは、小商圏において最も便利で安心してご利用いただける小売業を目指して力を注いでまいりました。当連結会計年度においては、ノンフーズの強化を進めてまいりました。同分野は、小商圏を対象とした流通小売業による取扱いが縮小傾向にあります。厳然としてそのニーズは存在しております。この市場の獲得を目指し、品揃えを強化した結果、雑貨及び化粧品部門の販売を大きく伸ばすことができました。

新規出店につきましては、九州地区に35店、中国四国地区に9店を開設いたしました。既存店におきましては、スクラップ&ビルドによる閉店を3店行ったほか、127店の棚替・改装を行いました。これにより、総店舗数は、234店となりました。

売上高は、食品売場の縮小等により既存店で0.8%減となりましたが、上記施策により1,258億46百万円（前年同期比19.8%増）となりました。売上総利益は、家庭用品やカウンセリング化粧品の販売拡大等によって283億54百万円（前年同期比21.8%増）となりました。販売費および一般管理費は、積極的な新規出店を実現するための人員増や、本部機能の強化に伴う経費負担の増加等により、245億97百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これにより営業利益は、37億57百万円（前年同期比10.4%増）となりました。経常利益は、新規出店や棚替による器具備品受贈益の増加等によって、43億73百万円（前年同期比14.0%増）となりました。当期純利益は、スクラップ&ビルドによる固定資産の除却損等で特別損失を53百万円計上しておりますが、22億99百万円（前年同期比18.2%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度も引き続き増収増益を達成し、過去最高益を更新いたしました。

② 販売の状況

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
医薬品	19,923	19.0	23,608	18.8	118.5
化粧品	17,007	16.2	20,492	16.3	120.5
雑貨	16,968	16.1	20,975	16.7	123.6
一般食品	49,266	46.9	58,575	46.5	118.9
その他	1,881	1.8	2,194	1.7	116.6
小計	105,046	100.0	125,846	100.0	119.8

③ 次期の見通し

平成20年5月期の見通しにつきまして、わが国の経済は堅調な企業業績を背景に回復基調で推移するものと思われませんが、ドラッグストア業界におきましては、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。
当社グループにおきましては、オーバーストアは止まらないとの前提に立ち、安定した地盤を形成するために限定商圈高密度出店政策を推進してまいります。新規出店は当連結会計年度より11店多い55店を計画しております。また、既存店におきましても、引き続き顧客ニーズを満たすために商品の改廃を主とした棚替・改装を行ってまいります。

以上により、売上高1,468億00百万円、経常利益47億00百万円、当期純利益24億53百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.9%減少し、22,852百万円となりました。これは、主として現預金が2,347百万円減少したことなどによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、45.8%増加し、21,536百万円となりました。これは、主として物流センターの設置及び新規出店に伴う有形固定資産の増加4,841百万円、新規出店及び出店予定店舗の差入敷金保証金及び建設協力金の増加1,744百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、44,389百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.8%増加し、23,328百万円となりました。これは、主として買掛金が1,377百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、65.0%増加し、5,448百万円となりました。これは、主として長期借入金が2,064百万円増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、17.2%増加し、28,776百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、15.6%増加し、15,612百万円となりました。主な増加要因は利益剰余金が2,099百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,347百万円減少し、当連結会計年度末には、6,830百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,807百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。これは、主として税金等調整前当期当期純利益4,321百万円、減価償却費844百万円、仕入債務の増加1,377百万円の収入と棚卸資産の増加1,697百万円、法人税等の支払2,287百万円の支出によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,583百万円（前連結会計年度比71.6%増）となりました。これは、主に物流センター新設及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出7,151百万円、敷金保証金及び建設協力金の差入による支出2,154百万円、有形固定資産の譲渡による収入1,232百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2,428百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。これは、主に長期借入による収入5,080百万円、長期借入金の返済による支出2,451百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	9.3	12.2	21.8	35.5	35.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	100.8	162.4	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	4.1	1.9	1.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.5	18.0	28.1	35.4	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。当期におきましては上記の方針に基づき、1株につき10円の普通配当を予定しております。今後も業績及び配当性向を勘案しながら積極的な株主への利益還元を行ってまいります。内部留保金につきましては、当面積極的な新規出店を計画しておりますので、主にその店舗設備資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成19年5月31日）現在において判断したものであります。

① 法的規制に関するリスク

(イ) 「薬事法」による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。その主なものに、一般販売業許可、薬種商販売業許可、薬局開設許可、保険薬局指定等があります。今後、当該規制が改定された場合、その内容によっては店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 出店に関する規制について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規制を受け、都道府県知事（政令指定都市は市長）への届出が義務付けられております。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針であります。その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保・育成について

(イ) 店舗スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 経営幹部について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 「薬事法」における有資格者の確保について

「薬事法」における一般販売業及び薬種商販売業の許可におきましては、販売店にそれぞれ薬剤師、薬種商の有資格者の配置が義務付けられております。そのためドラッグストアの店舗展開を進め

ていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

平成19年5月末現在において、敷金の残高は3,559百万円（連結総資産に対する割合8.0%）及び建設協力金の残高3,245百万円（連結総資産に対する割合7.3%）、差入保証金の残高655百万円（連結総資産に対する割合1.5%）であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は23百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約をした場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

2 企業集団の状況

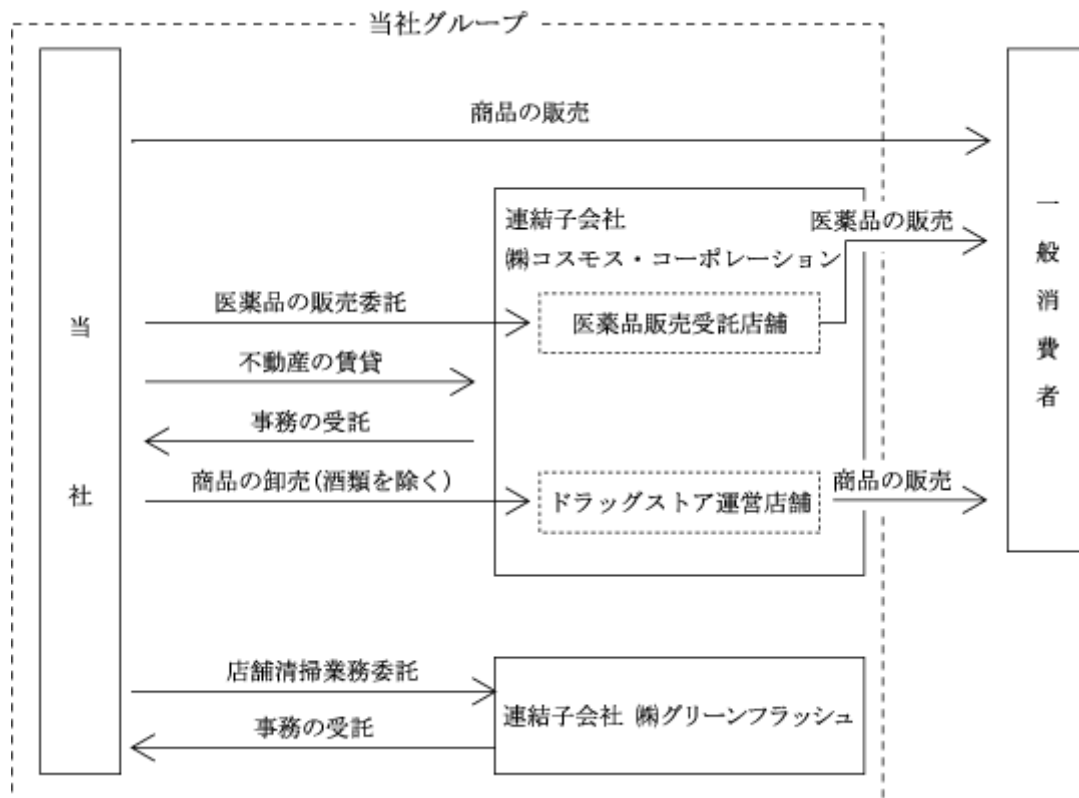
当社グループは、株式会社コスモス薬品（当社）と株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュ（共に連結子会社）で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置付けにつきましては、株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業及び薬種商販売業に基づく医薬品販売業務を、当社より受託しております。これは当社が株式会社コスモス・コーポレーションに医薬品の販売を委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。また一部の店舗（14店）につきましては、当社より店舗全体を賃借してドラッグストア店舗を運営しております。この店舗につきましては、酒類を除く商品を当社より仕入れて販売を行っており、当社は株式会社コスモス・コーポレーションへの卸売（酒類を除く）を行っております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

名称	主な事業の内容
株式会社コスモス・コーポレーション	医薬品等販売受託 日用消耗品（化粧品、雑貨、食品、その他）の販売
株式会社グリーンフラッシュ	ビル、及び商業施設建物の総合維持管理 交通誘導警備等の請負

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社コスモス・コーポレーションがドラッグストア運営を行っていましたが一部の店舗（14店）は、平成19年6月1日付で、株式会社コスモス薬品へ営業譲渡されております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します。」を経営理念としております。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社は、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、美と健康の相談に対応できる専門知識を有したスタッフを育成し、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資産経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進める企業が多い中で、当社では人口2万人以下の小商圈をターゲットとした店舗展開を行っております。その小さな商圈内にお住まいの皆様が、日々の生活において、最も便利な買物の拠点となる店づくりを進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追及したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後このビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

当面の出店は、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると共に、中国四国地区は瀬戸内海沿岸地区への出店を優先的に進め、関西地区西部へも店舗展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するためには、①コンピュータシステムの充実、②マニュアルの整備、③人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。今後も永続的な成長を実現するために、将来に渡ってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			9,178		6,830		△2,347
2 売掛金			52		57		5
3 たな卸資産			11,687		13,384		1,697
4 前払費用			375		456		80
5 未収入金			1,517		1,607		90
6 繰延税金資産			236		234		△2
7 その他			243		282		38
貸倒引当金			△1		—		1
流動資産合計			23,288	61.2	22,852	51.5	△436
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	8,294		10,940		2,646	
減価償却累計額		1,550	6,743	2,128	8,812	577	2,068
(2) 機械装置		—		310		310	
減価償却累計額		—	—	28	281	28	281
(3) 車両運搬具		19		18		△0	
減価償却累計額		10	8	12	6	1	△2
(4) 工具・器具及び備品		849		989		139	
減価償却累計額		260	589	465	524	204	△64
(5) 土地	※1		501		2,970		2,469
(6) 建設仮勘定			324		413		88
有形固定資産合計			8,167	21.4	13,008	29.3	4,841
2 無形固定資産			36	0.1	49	0.1	12
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			12		16		3
(2) 建設協力金			2,770		3,245		475
(3) 差入敷金保証金			2,945		4,214		1,268
(4) 繰延税金資産			230		227		△3
(5) その他			612		775		162
投資その他の資産合計			6,570	17.3	8,478	19.1	1,908
固定資産合計			14,774	38.8	21,536	48.5	6,762
資産合計			38,063	100.0	44,389	100.0	6,325

		前連結会計年度 (平成18年 5 月 31 日)			当連結会計年度 (平成19年 5 月 31 日)			比較増減		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)										
I 流動負債	※ 1									
1 買掛金			15,810			17,187			1,377	
2 短期借入金			1,849			2,412			563	
3 未払金			1,061			1,003			△58	
4 未払費用			890			1,167			276	
5 未払法人税等			1,363			1,110			△253	
6 未払消費税等			215			292			76	
7 閉店損失引当金				13			4		△8	
8 その他				46			150		104	
流動負債合計				21,250	55.8		23,328	52.5		2,077
II 固定負債	※ 1									
1 長期借入金			2,772			4,837			2,064	
2 退職給付引当金			104			129			24	
3 役員退職慰労引当金			371			—			△371	
4 その他			53			482			429	
固定負債合計				3,302	8.7		5,448	12.3		2,146
負債合計				24,552	64.5		28,776	64.8		4,224
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			4,178	11.0		4,178	9.4		—	
2 資本剰余金			4,610	12.1		4,610	10.4		—	
3 利益剰余金			4,720	12.4		6,819	15.4		2,099	
4 自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	
株主資本合計			13,509	35.5		15,608	35.2		2,099	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			1	0.0		3	0.0		2	
評価・換算差額等合計			1	0.0		3	0.0		2	
純資産合計			13,510	35.5		15,612	35.2		2,101	
負債純資産合計			38,063	100.0		44,389	100.0		6,325	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			105,046	100.0		125,846	100.0		20,799
II 売上原価			81,761	77.8		97,491	77.5		15,729
売上総利益			23,284	22.2		28,354	22.5		5,070
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		875			920			45	
2 販売促進費		21			9			△11	
3 役員報酬		130			128			△1	
4 給与及び賞与		9,322			11,681			2,359	
5 退職給付費用		26			30			4	
6 役員退職慰労引当金繰入		18			4			△14	
7 法定福利費		887			1,176			289	
8 福利厚生費		149			151			2	
9 水道光熱費		1,449			1,749			300	
10 消耗品費		467			497			30	
11 減価償却費		634			802			167	
12 支払リース料		1,156			1,372			215	
13 地代家賃		3,136			3,976			840	
14 管理諸費		677			853			175	
15 その他		929	19,882	19.0	1,240	24,597	19.5	310	4,715
営業利益			3,402	3.2		3,757	3.0		354
IV 営業外収益									
1 受取利息		44			62			18	
2 受取手数料		152			191			38	
3 不動産賃貸収入		—			105			105	
4 受取家賃		111			—			△111	
5 受取協賛金		37			47			9	
6 器具備品受贈益		95			259			163	
7 その他		109	551	0.5	129	795	0.6	20	244
V 営業外費用									
1 支払利息		88			101			12	
2 不動産賃貸費用		—			69			69	
3 上場関連費用		17			—			△17	
4 その他		11	117	0.1	10	180	0.1	△1	62
経常利益			3,836	3.6		4,373	3.5		536

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅵ 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			0			0	
2 貸倒引当金戻入益		0	0	0.0	1	2	0.0	1	2
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損	※1	—			0			0	
2 固定資産除却損	※2	5			15			9	
3 店舗解約損		—			29			29	
4 閉店損失引当金繰入		13			4			△8	
7 減損損失	※3	98	117	0.1	3	53	0.1	△95	△63
税金等調整前 当期純利益			3,719	3.5		4,321	3.4		602
法人税、住民税 及び事業税		1,880			2,018			138	
法人税等調整額		△105	1,775	1.6	3	2,022	1.6	108	247
当期純利益			1,944	1.9		2,299	1.8		354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高 (百万円)	1,389	1,820	2,930	△0	6,140
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,789	2,789			5,578
剰余金の配当			△134		△134
利益処分による役員賞与			△20		△20
当期純利益			1,944		1,944
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	2,789	2,789	1,789	—	7,368
平成18年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	4,720	△0	13,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高 (百万円)	0	0	6,140
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			5,578
剰余金の配当			△134
利益処分による役員賞与			△20
当期純利益			1,944
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	0	0	0
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	0	0	7,369
平成18年5月31日残高 (百万円)	1	1	13,510

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	4,720	△0	13,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
自己株式の取得				△0	△0
当期純利益			2,299		2,299
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)			2,099	△0	2,099
平成19年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	6,819	△0	15,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (百万円)	1	1	13,510
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
自己株式の取得			△0
当期純利益			2,299
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2	2	2
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	2	2	2,101
平成19年5月31日残高 (百万円)	3	3	15,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,719	4,321	601
2 減価償却費		634	844	210
3 減損損失		98	3	△95
4 貸倒引当金の減少額		△0	△1	△1
5 退職給付引当金の増加額		17	24	6
6 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		17	△371	△389
7 閉店損失引当金の増加額(△減少額)		13	△8	△21
8 受取利息及び受取配当金		△44	△63	△18
9 支払利息		88	101	12
10 固定資産売却損		—	0	0
11 固定資産除却損		5	28	23
12 店舗解約損		—	29	29
13 売上債権の減少額(△増加額)		4	△5	△9
14 たな卸資産の増加額		△3,573	△1,697	1,876
15 仕入債務の増加額		3,321	1,377	△1,944
16 その他		463	610	146
小計		4,767	5,194	427
17 利息及び配当金の受取額		0	5	4
18 利息の支払額		△93	△104	△11
19 法人税等の支払額		△1,375	△2,287	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,298	2,807	△491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 建設協力金の差入による支出		△830	△754	75
2 建設協力金の返還による収入		161	198	37
3 敷金保証金の差入による支出		△857	△1,400	△543
4 敷金保証金の返還による収入		22	71	49
5 有形固定資産の取得による支出		△3,030	△7,151	△4,120
6 有形固定資産の譲渡による収入		—	1,232	1,232
7 その他		114	220	105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,419	△7,583	△3,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△減少額)		△41	0	41
2 長期借入による収入		—	5,080	5,080
3 長期借入金の返済による支出		△2,011	△2,451	△439
4 株式の発行による収入		5,578	—	△5,578
5 自己株式の取得による支出		—	△0	△0
6 配当金の支払額		△134	△199	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,390	2,428	△962
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,269	△2,347	△4,617
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,908	9,178	2,269
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,178	6,830	△2,347

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	連結子会社の数 2社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法を採用しております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同 左 (ロ)時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ)貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年 機械装置 7年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した建物以外の減価償却資産については、改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)を採用する方法に、建物については改正後の法人税法に定める定額法に、それぞれ変更いたしました。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ロ 無形固定資産 同 左 ハ 長期前払費用 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 ロ 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において店舗閉鎖に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として閉店関連損失見込額13百万円を計上したため税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左 ロ 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 同 左 ニ 役員退職慰労引当金 平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額376百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,510百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
	(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について) 従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費、一部は営業外費用として計上していましたが、賃貸物件に係る費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は、68百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(チラシ協賛金の処理について) 従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上しておりましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度より、チラシ協賛金等にかかる収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は、33百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	(従業員負担分駐車場代の処理について) 従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上しておりましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当連結会計年度より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比べて販売費及び一般管理費が67百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
※1	担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 153百万円 土地 40百万円 計 193百万円 (担保に供されている債務) 短期借入金 25百万円 長期借入金 63百万円 計 88百万円	※1	担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 145百万円 土地 40百万円 計 185百万円 (担保に供されている債務) 短期借入金 25百万円 長期借入金 37百万円 計 63百万円
2	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 650百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 650百万円	2	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 850百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 850百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																						
※1	※1 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円 計 0百万円																						
※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 3百万円 工具・器具及び備品 2百万円 計 5百万円	※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 10百万円 工具・器具及び備品 1百万円 撤去費用 3百万円 計 15百万円																						
※3 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※3 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																						
<table border="1"> <tr><td>場所</td><td>旧浮之城店（閉鎖店舗） （宮崎県宮崎市）</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）</td></tr> <tr><td>用途</td><td>店舗（調剤薬局）</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物、その他</td></tr> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	場所	旧浮之城店（閉鎖店舗） （宮崎県宮崎市）	用途	賃貸用資産	種類	建物及び構築物、土地、その他	場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）	用途	店舗（調剤薬局）	種類	建物及び構築物、その他	<table border="1"> <tr><td>場所</td><td>アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）</td></tr> <tr><td>用途</td><td>店舗（調剤薬局）</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物、その他</td></tr> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）	用途	店舗（調剤薬局）	種類	建物及び構築物、その他				
場所	旧浮之城店（閉鎖店舗） （宮崎県宮崎市）																						
用途	賃貸用資産																						
種類	建物及び構築物、土地、その他																						
場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）																						
用途	店舗（調剤薬局）																						
種類	建物及び構築物、その他																						
場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）																						
用途	店舗（調剤薬局）																						
種類	建物及び構築物、その他																						
(2) 減損損失の金額	(2) 減損損失の金額																						
<table border="1"> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98百万円</td></tr> </table>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	12百万円	土地	81百万円	その他	1百万円	リース資産	4百万円	合計	98百万円	<table border="1"> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	0百万円	その他	0百万円	リース資産	2百万円	合計	3百万円
固定資産の種類	金額																						
建物及び構築物	12百万円																						
土地	81百万円																						
その他	1百万円																						
リース資産	4百万円																						
合計	98百万円																						
固定資産の種類	金額																						
建物及び構築物	0百万円																						
その他	0百万円																						
リース資産	2百万円																						
合計	3百万円																						
(3) 回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを6.10%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出評価しております。	(3) 回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを4.51%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出しております。																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年 6 月 1 日
至 平成18年 5 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,972,000株	11,028,400株	—	20,000,400株	(注)1
合 計	8,972,000株	11,028,400株	—	20,000,400株	
自己株式					
普通株式	63株	63株	—	126株	(注)2
合 計	63株	63株	—	126株	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 11,028,400株は、公募による新株式発行による増加 1,000,000株、第三者割当による増加 28,200株、株式分割による増加 10,000,200株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 63株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	134	15.00	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
合 計	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
自己株式					
普通株式	126株	105株	—	231株	(注)1
合 計	126株	105株	—	231株	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次の通りであります。		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次の通りであります。	
(平成18年5月31日現在)		(平成19年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	9,178百万円	現金及び預金勘定	6,830百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円
現金及び現金同等物	<u>9,178百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,830百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払賞与	102百万円	未払賞与	119百万円
未払事業税	98百万円	未払事業税	86百万円
未払事業所税	10百万円	未払事業所税	12百万円
たな卸資産未実現利益消去	7百万円	その他	15百万円
その他	17百万円	計	234百万円
計	236百万円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	43百万円	退職給付引当金	53百万円
役員退職慰労引当金	150百万円	長期末払金(役員退職慰労金)	152百万円
減損損失	39百万円	減損損失	40百万円
その他	16百万円	その他	12百万円
計	249百万円	計	258百万円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
建設協力金	△17百万円	建設協力金	△28百万円
差入保証金	△0百万円	差入保証金	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△2百万円
計	△19百万円	計	△31百万円
繰延税金資産(固定)の純額	230百万円	繰延税金資産(固定)の純額	227百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	2.3%	住民税均等割	2.5%
留保金課税	4.3%	留保金課税	3.2%
その他	0.6%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7	9	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	9	2
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7	9	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

当連結会計年度(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7	13	6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	13	6
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7	13	6

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する利用目的及び取組方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の適用要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性が保証されるため、有効性の評価を省略しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 支払固定受取変動の金利スワップは、金利下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手は信用度の高い国内金融機関であるため、債務不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内のルールに基づき財務課において取締役会の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同 左 (2) 取引に対する利用目的及び取組方針 同 左 (3) 取引に係るリスクの内容 同 左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年5月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年5月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△109百万円</td></tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td>△104百万円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>26百万円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	①退職給付債務	△109百万円	②未認識数理計算上の差異	4百万円	③退職給付引当金	△104百万円	①勤務費用	23百万円	②利息費用	1百万円	③期待運用収益	一百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	退職給付費用	26百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2 %	③ 期待運用収益率	—	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年	1 採用している退職給付制度の概要 同 左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△132百万円</td></tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td>△129百万円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>30百万円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	①退職給付債務	△132百万円	②未認識数理計算上の差異	3百万円	③退職給付引当金	△129百万円	①勤務費用	27百万円	②利息費用	2百万円	③期待運用収益	一百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	退職給付費用	30百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2 %	③ 期待運用収益率	—	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年
①退職給付債務	△109百万円																																																
②未認識数理計算上の差異	4百万円																																																
③退職給付引当金	△104百万円																																																
①勤務費用	23百万円																																																
②利息費用	1百万円																																																
③期待運用収益	一百万円																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																
退職給付費用	26百万円																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	2 %																																																
③ 期待運用収益率	—																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																
①退職給付債務	△132百万円																																																
②未認識数理計算上の差異	3百万円																																																
③退職給付引当金	△129百万円																																																
①勤務費用	27百万円																																																
②利息費用	2百万円																																																
③期待運用収益	一百万円																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																
退職給付費用	30百万円																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	2 %																																																
③ 期待運用収益率	—																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 675円 52銭	1株当たり純資産額 780円 60銭
1株当たり当期純利益 102円 06銭	1株当たり当期純利益 114円 96銭
当社は平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 341円 12銭 1株当たり当期純利益 74円 79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,944	2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,944	2,299
普通株式の期中平均株式数(株)	19,052,530	20,000,235

2. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,510	15,612
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,510	15,612
普通株式の発行済株式数(株)	20,000,400	20,000,400
普通株式の自己株式数(株)	126	231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,000,274	20,000,169

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		8,888		6,100		△2,788
2 売掛金			615		965		349
3 商品			10,908		12,619		1,710
4 貯蔵品			43		68		25
5 前払費用	※1		370		452		82
6 未収入金			1,744		2,100		355
7 繰延税金資産			194		199		4
8 その他			230		269		38
貸倒引当金			△1		—		1
流動資産合計			22,996	60.9	22,777	51.4	△219
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	7,064		9,279		2,215	
減価償却累計額		1,187	5,877	1,600	7,679	412	1,802
(2) 構築物		1,229		1,645		415	
減価償却累計額		363	866	527	1,117	164	250
(3) 機械及び装置	※2	—		310		310	
減価償却累計額		—	—	28	281	28	281
(4) 車両運搬具		19		18		△0	
減価償却累計額		10	8	12	6	2	△2
(5) 工具・器具及び備品	※2	849		988		139	
減価償却累計額		260	589	464	524	204	△64
(6) 土地			501		2,946		2,445
(7) 建設仮勘定			324		413		88
有形固定資産合計			8,167	21.6	12,968	29.3	4,801
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2		21		33		12
(2) 電話加入権			14		15		0
無形固定資産合計			36	0.1	49	0.1	12
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		12		16		3
(2) 関係会社株式			20		20		—
(3) 長期前払費用			609		772		163
(4) 建設協力金			2,770		3,245		475
(5) 差入敷金保証金	※2		2,943		4,211		1,268
(6) 繰延税金資産			219		212		△6
(7) その他			2		1		△0
投資その他の資産合計			6,576	17.4	8,480	19.2	1,904
固定資産合計			14,780	39.1	21,498	48.6	6,718
資産合計			37,776	100.0	44,275	100.0	6,499

		前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			15,732		17,107		1,375
2 1年以内返済予定長期 借入金	※2		1,849		2,412		563
3 未払金			1,029		971		△57
4 未払費用	※1		904		1,424		520
5 未払法人税等			1,332		1,092		△240
6 未払消費税等			185		246		61
7 預り金			29		101		71
8 前受収益			10		25		15
9 閉店損失引当金			13		4		△8
10 その他			1		2		1
流動負債合計			21,087	55.8	23,389	52.8	2,302
II 固定負債							
1 長期借入金	※2		2,772		4,837		2,064
2 退職給付引当金			78		93		15
3 役員退職慰労引当金			371		—		△371
4 その他			53		482		429
固定負債合計			3,275	8.7	5,413	12.3	2,138
負債合計			24,362	64.5	28,803	65.1	4,440

		前事業年度 (平成18年 5 月31日)			当事業年度 (平成19年 5 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			4,178	11.1		4,178	9.4		—
2 資本剰余金									
資本準備金		4,610			4,610			—	
資本剰余金合計			4,610	12.2		4,610	10.4		—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		7			7			—	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		300			300			—	
繰越利益剰余金		4,316			6,372			2,056	
利益剰余金合計			4,623	12.2		6,679	15.1		2,056
4 自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0
株主資本合計			13,412	35.5		15,468	34.9		2,056
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金			1	0.0		3	0.0		2
評価・換算差額等合計			1	0.0		3	0.0		2
純資産合計			13,413	35.5		15,472	34.9		2,058
負債純資産合計			37,776	100.0		44,275	100.0		6,499

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		103,301	100.0		124,023	100.0		20,721
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		7,486			10,908			3,422	
2 当期商品仕入高		84,437			98,321			13,883	
合計		91,923			109,229			17,306	
3 商品期末たな卸高		10,908	81,015	78.4	12,619	96,610	77.9	1,710	15,595
売上総利益			22,286	21.6		27,412	22.1		5,126
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費	※1	815			867			51	
2 販売手数料		1,369			1,832			462	
3 販売促進費		20			9			△10	
4 役員報酬		130			128			△1	
5 給与及び賞与		7,523			9,545			2,022	
6 退職給付費用		18			21			3	
7 役員退職慰労引当金繰入		18			4			△14	
8 法定福利費		660			885			225	
9 福利厚生費		136			139			3	
10 水道光熱費		1,351			1,652			301	
11 消耗品費		429			463			34	
12 減価償却費		634			802			167	
13 支払リース料		1,063			1,273			209	
14 地代家賃		3,125			3,961			835	
15 管理諸費		778			960			181	
16 その他		868	18,943	18.4	1,185	23,732	19.1	317	4,789
営業利益			3,343	3.2		3,680	3.0		337
IV 営業外収益									
1 受取利息		44			62			17	
2 受取手数料		152			191			38	
3 不動産賃貸収入		—			105			105	
4 受取家賃		111			—			△111	
5 受取協賛金		37			47			9	
6 器具備品受贈益		95			259			163	
7 その他		100	542	0.5	123	790	0.6	23	247
V 営業外費用									
1 支払利息		88			101			12	
2 不動産賃貸費用		—			69			69	
3 上場関連費用		17			—			△17	
4 その他		10	117	0.1	9	180	0.2	△0	63
経常利益			3,768	3.6		4,290	3.4	521	

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅵ 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			0			0	
2 貸倒引当金戻入益		0	0	0.0	1	2	0.0	1	2
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	—			0			0	
2 固定資産除却損	※3	5			15			9	
3 店舗解約損		—			29			29	
4 閉店損失引当金繰入		13			4			△8	
5 減損損失	※4	98	117	0.1	3	53	0.0	△95	△63
税引前当期純利益			3,651	3.5		4,238	3.4		587
法人税、住民税及び 事業税		1,839			1,982			142	
法人税等調整額		△97	1,741	1.7	0	1,982	1.6	98	240
当期純利益			1,909	1.8		2,256	1.8		346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高 (百万円)	1,389	1,820	1,820
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,789	2,789	2,789
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,789	2,789	2,789
平成18年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	4,610

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年 5 月31日残高 (百万円)	7	300	2, 561	2, 868	△0	6, 078
事業年度中の変動額						
新株の発行						5, 578
剰余金の配当			△134	△134		△134
役員賞与の支払			△20	△20		△20
当期純利益			1, 909	1, 909		1, 909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1, 755	1, 755	—	7, 334
平成18年 5 月31日残高 (百万円)	7	300	4, 316	4, 623	△0	13, 412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高 (百万円)	0	0	6,078
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,578
剰余金の配当			△134
役員賞与の支払			△20
当期純利益			1,909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	7,334
平成18年5月31日残高 (百万円)	1	1	13,413

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	4,610
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
自己株式の取得			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成19年5月31日残高 (百万円)	4,178	4,610	4,610

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金			自己株式		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 5 月31日残高 (百万円)	7	300	4, 316	4, 623	△0	13, 412
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△200	△200		△200
自己株式の取得					△0	△0
当期純利益			2, 256	2, 256		2, 256
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)			2, 056	2, 056	△0	2, 056
平成19年 5 月31日残高 (百万円)	7	300	6, 372	6, 679	△0	15, 468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (百万円)	1	1	13,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
自己株式の取得			△0
当期純利益			2,256
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2	2	2
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	2	2,058
平成19年5月31日残高 (百万円)	3	3	15,472

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してお ります。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左 ② 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法を採用し ております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しておりま す。	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。 建物 15年～47年 構築物 6 年～22年 車両運搬具 4 年～6 年 工具・器具及び備品 3 年～20年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法、平成19年 4 月 1 日以降取得した建物以外の 減価償却資産については改正後の 法人税法に定める定率法（いわゆ る250%定率法）、建物については 改正後の法人税法に定める定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通り であります。 建物 15年～47年 構築物 6 年～22年 機械装置 7 年 車両運搬具 4 年～6 年 工具・器具及び備品 3 年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い平成19年 4 月 1 日以降に取得した建物以外 の減価償却資産については、改正 後の法人税法に定める定率法（い わゆる250%定率法）を採用する方 法に、建物については改正後の法 人税法に定める定額法に、それぞ れ変更いたしました。 なお、これによる営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与 える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 (2) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額13百万円を計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額376百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が98百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,413百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
	(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について) 従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当事業年度より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は68百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
	(チラシ協賛金の処理について) 従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上しておりましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当事業年度より、チラシ協賛金等にかかる収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、33百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
	(従業員負担分駐車場代の処理について) 従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上しておりましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的な重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当事業年度より当該受取家賃を一般管理費より控除する方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比べて販売費及び一般管理費が67百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(貸借対照表関係) 従来、従業員からの社会保険料等の預り分については、流動負債の「未払費用」に含めて処理をしておりました（前事業年度末においては、61百万円を「未払費用」として処理しております。）が、従業員の増加に伴い、その金額的な重要性が増してきたことから、当期より流動負債の「預り金」として処理することといたしました。 これにより、従来の方法に比較して「未払費用」が74百万円減少し「預り金」が同額増加しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>564百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>227百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>192百万円</td></tr> </table> ※2 担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>153百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>193百万円</td></tr> </table> (担保に供されている債務) <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>63百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>88百万円</td></tr> </table> 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>650百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>650百万円</td></tr> </table>	売掛金	564百万円	未収入金	227百万円	未払費用	192百万円	建物	153百万円	土地	40百万円	計	193百万円	一年以内返済予定長期借入金	25百万円	長期借入金	63百万円	計	88百万円	当座貸越極度額	650百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	650百万円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>909百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>493百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>463百万円</td></tr> </table> ※2 担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>145百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>185百万円</td></tr> </table> (担保に供されている債務) <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63百万円</td></tr> </table> 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>850百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>850百万円</td></tr> </table>	売掛金	909百万円	未収入金	493百万円	未払費用	463百万円	建物	145百万円	土地	40百万円	計	185百万円	一年以内返済予定長期借入金	25百万円	長期借入金	37百万円	計	63百万円	当座貸越極度額	850百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	850百万円
売掛金	564百万円																																																
未収入金	227百万円																																																
未払費用	192百万円																																																
建物	153百万円																																																
土地	40百万円																																																
計	193百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	25百万円																																																
長期借入金	63百万円																																																
計	88百万円																																																
当座貸越極度額	650百万円																																																
借入実行残高	一百万円																																																
差引額	650百万円																																																
売掛金	909百万円																																																
未収入金	493百万円																																																
未払費用	463百万円																																																
建物	145百万円																																																
土地	40百万円																																																
計	185百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	25百万円																																																
長期借入金	37百万円																																																
計	63百万円																																																
当座貸越極度額	850百万円																																																
借入実行残高	一百万円																																																
差引額	850百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																								
※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td><td>6,652百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料</td><td>1,369百万円</td></tr> </table> ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table> ※4 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <td>場所</td><td>旧浮之城店（閉鎖店舗） （宮崎県宮崎市）</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>賃貸用資産</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>建物、構築物、土地、その他</td></tr> <tr> <td>場所</td><td>アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>店舗（調剤薬局）</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>建物、構築物、その他</td></tr> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 (2) 減損損失の金額 <table> <tr> <th>固定資産の種類</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>98百万円</td></tr> </table> (3) 回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを6.10%の割引率で割引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出評価しております。	関係会社への売上高	6,652百万円	関係会社への販売手数料	1,369百万円	建物	1百万円	構築物	1百万円	工具・器具及び備品	2百万円	計	5百万円	場所	旧浮之城店（閉鎖店舗） （宮崎県宮崎市）	用途	賃貸用資産	種類	建物、構築物、土地、その他	場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）	用途	店舗（調剤薬局）	種類	建物、構築物、その他	固定資産の種類	金額	建物	12百万円	構築物	0百万円	土地	81百万円	工具・器具及び備品	1百万円	リース資産	4百万円	合計	98百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td><td>6,163百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料</td><td>1,832百万円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> ※4 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <td>場所</td><td>アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>店舗（調剤薬局）</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>建物、構築物、その他</td></tr> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 (2) 減損損失の金額 <table> <tr> <th>固定資産の種類</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> (3) 回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.51%の割引率で割引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出評価しております。	関係会社への売上高	6,163百万円	関係会社への販売手数料	1,832百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	2百万円	構築物	8百万円	工具・器具及び備品	1百万円	撤去費用	3百万円	計	15百万円	場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）	用途	店舗（調剤薬局）	種類	建物、構築物、その他	固定資産の種類	金額	建物	0百万円	工具・器具及び備品	0百万円	リース資産	2百万円	合計	3百万円
関係会社への売上高	6,652百万円																																																																								
関係会社への販売手数料	1,369百万円																																																																								
建物	1百万円																																																																								
構築物	1百万円																																																																								
工具・器具及び備品	2百万円																																																																								
計	5百万円																																																																								
場所	旧浮之城店（閉鎖店舗） （宮崎県宮崎市）																																																																								
用途	賃貸用資産																																																																								
種類	建物、構築物、土地、その他																																																																								
場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）																																																																								
用途	店舗（調剤薬局）																																																																								
種類	建物、構築物、その他																																																																								
固定資産の種類	金額																																																																								
建物	12百万円																																																																								
構築物	0百万円																																																																								
土地	81百万円																																																																								
工具・器具及び備品	1百万円																																																																								
リース資産	4百万円																																																																								
合計	98百万円																																																																								
関係会社への売上高	6,163百万円																																																																								
関係会社への販売手数料	1,832百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
建物	2百万円																																																																								
構築物	8百万円																																																																								
工具・器具及び備品	1百万円																																																																								
撤去費用	3百万円																																																																								
計	15百万円																																																																								
場所	アリエス調剤薬局 （宮崎県延岡市）																																																																								
用途	店舗（調剤薬局）																																																																								
種類	建物、構築物、その他																																																																								
固定資産の種類	金額																																																																								
建物	0百万円																																																																								
工具・器具及び備品	0百万円																																																																								
リース資産	2百万円																																																																								
合計	3百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63株	63株	一株	126株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年1月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものです。				

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126株	105株	一株	231株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。				

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払賞与	74百万円	未払賞与	89百万円
未払事業税	96百万円	未払事業税	85百万円
未払事業所税	10百万円	未払事業所税	12百万円
その他	14百万円	その他	12百万円
計	194百万円	計	199百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	32百万円	退職給付引当金	39百万円
役員退職慰労引当金	150百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	152百万円
減損損失	39百万円	減損損失	40百万円
その他	16百万円	その他	12百万円
計	238百万円	計	244百万円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
建設協力金	△17百万円	建設協力金	△28百万円
差入保証金	△0百万円	差入保証金	△0百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	その他有価証券評価差額金	△2百万円
計	△19百万円	計	△31百万円
繰延税金資産(固定)の純額	219百万円	繰延税金資産(固定)の純額	212百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	2.2%	住民税均等割	2.4%
留保金課税	4.4%	留保金課税	3.2%
その他	0.5%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
1株当たり純資産額 670円 67銭	1株当たり純資産額 773円 61銭
1株当たり当期純利益 100円 24銭	1株当たり当期純利益 112円 82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
当社は平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。	
1株当たり純資産額 337円 64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益 73円 22銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,909	2,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,909	2,272
普通株式の期中平均株式数(株)	19,052,530	20,000,235

2. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,413	15,472
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,413	15,472
普通株式の発行済株式数(株)	20,000,400	20,000,400
普通株式の自己株式数(株)	126	231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,000,274	20,000,169

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	同 左

6 その他

該当事項はありません。